

うらやす 議会だより

No.
128

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-351-1111 内線1804
URL <http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss/>



東野プールの様子 (7月4日オープン)

第2回
定例会

平成21年度一般会計補正 予算など6議案を可決

「核兵器廃絶に向けた行動に関する意見書の提出について」を議員発議で可決

平成21年第2回定例会は、6月3日より6月25日まで開催されました。この定例会では、市長から提出のあった補正予算1件、条例の制定1件、条例の一部改正2件、契約の締結1件、人事案件1件が審議され、全議案が可決・同意されました。また、議員から発議5件が提出され、2件を可決しました。

議決内容

補正予算

◎ 一般会計補正予算(第1号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ6億3377万円を減額し、予算の総額を604億6623万円とした。

条例の制定

◎ 障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例の制定について【賛成多数・可決】
障がい者福祉センターを設置するため制定した。

条例の一部改正

◎ 市税条例等の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
地方税法の改正に伴い、住宅を取得し、特定の期間に居住の用に供した場合に係る個人の市民税の住宅借入金等特別控除制度を創設し、固定資産税の課税標準となる土地の価格の特例を延長し、優良住宅地の造成等のための土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例の期限を延長し、平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間の上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に対する税率を軽減するとともに、その他所要の改正をした。

◎ 手数料条例等の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
新たに、長期優良住宅建築等計画の認定等の事務に係る手数料を規定するため改正した。

◎ 高洲保育園増設整備建築工事の工事請負【賛成多数・可決】
高洲保育園増設整備建築工事の請負契約を(株)三浦工務店と2億2317万2506円で締結した。

人事案件

◎ 監査委員の選任について【賛成多数・同意】



秋葉 要 氏
東野1丁目

発議

◎ 核兵器廃絶に向けた行動に関する意見書の提出について【全員賛成・可決】
生活保護の「母子加算」復活を求める意見書の提出について【賛成少数・否決】

◎ 消費税増税方針の撤回を求める意見書の提出について【賛成少数・否決】

◎ 「議会活性化特別委員会」の設置について【賛成多数・可決】

◎ 浦安市教育委員会職員による「入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律」違反事件に関する特別委員会の設置について【賛成少数・否決】

◎ 継続費繰越計算書について

◎ 繰越明許費繰越計算書について

◎ 寄附受入れについて

◎ 平成21年度定期監査結果(消防本部・署)について

◎ 平成20年度工事監査結果(老人福祉センター建設工事)について

◎ 例月出納検査結果について(1~4月分)

◎ 浦安市市川市病院組合の解散に伴う平成21年3月分の例月出納検査結果

日程表

月日	曜日	日程
6月3日	水	開会、会期の決定、提案理由の説明
10日	水	会派代表による総括質疑・議案・請願・陳情各委員会付託
12日	金	都市経済常任委員会
15日	月	総務常任委員会
16日	火	教育民生常任委員会
17日	水	議会運営委員会
22日	月	委員会審査結果報告・採決、一般質問
23日	火	一般質問
24日	水	一般質問
25日	木	一般質問、議案採決、議決採決、閉会

※ 6月3日開会后、議場において、ご遺族参列のもとで故高津和夫議員の追悼式が執り行われ、黙祷、献花、最後に議長及び市長から追悼の言葉が述べられました。

市議会を傍聴しましょう

平成21年第3回定例会は9月4日(金)から開かれる予定です。会期や審議日程は、9月1日(火)の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。

本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。

なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。

車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。



市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。
市議会ホームページ <http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss/>
インターネット以外では、市内のケーブルテレビで、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑」の様子を、当日18時と翌日13時に放映しています。

一般質問

第2回定例会では、6月22・23・24・25日の4日間にわたり12名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。



新型インフルエンザについて

堀 昌也(明日のうらやす)

問 4月にWHOが発した、メキシコと米国での豚インフルエンザの一報を受け、市では現在まで、どのような協議を行い、どのような対応を取ることとしたのか伺います。

答 健康福祉部長 インフルエンザの市の対応については、非常に多岐に渡りますので、その主なものを時系列的に申し上げます。25日にWHOからの発表を受け、市も情報収集を開始し、感染症認定からの帰国者が急病診療所を受診した場合には注意をするように指示したところです。27日には、危機管理監を中心とした新型インフルエンザ対策委員会を持ち、その後、平日の毎朝定例会を開催することとしました。WHOが警戒水準をフェーズ3から4に引上げた28日には、対策本部職員会議を開催し、対処行動計画で規定する第一種体制を敷き、感染予防について市ホームページへの情報掲載及びポスターを作成し掲載しました。次に、警戒水準を4から5に引上げた30日には、対応を第二種体制に改め、健康センター

内には市独自の相談窓口を設置しました。翌5月1日には、市長を本部長とする対策本部を開催、これまでの経緯・経過を説明するとともに、発熱外来設置について協議し、また、オリエンタルランド社とも情報の共有を図りました。さらに、成田空港での感染者確認を受け、11日に市ホームページで国内発生時の活動自粛について周知しました。また、関西での感染が確認された16日には、同じくホームページで国内発症について周知。週明けの18日には、学校、福祉施設利用者体調不良有無の確認を行い、施設等に感染防止措置について通知。19日に、対策本部関係部課長会議を開催し、市立中学校の修学旅行の実施検討を行ったところです。

世帯間の受益と負担について

田村 耕作(公明党)

問 世代会計は簡単に申しますと、1990年代から始まった経済的手法で、まだまだその分析の制度については課題があるところですが、簡単に申し上げますと、世代間の所得移転や分配政策の課題を明らかにし、積極的な世代間の協力を実現させるための

ものと、世代会計の権威であるボストン大学、ローレンス・コトリコ氏は述べています。確かに言うのは簡単でございますが、世代間の公平の観点から政策を評価し、実行するのはやはり大変困難が伴うものです。この世代会計について同氏は、将来世代の負担を政府の支出と公共の公的債務さらには潜在的債務の合算から現代世代の税負担を差し引いたものと簡単に指し示していますが、今後は世帯間の公平性に配慮した政策をぜひ強く訴える立場から、世代会計の必要性と認識についてご答弁願います。

答 市長 世代会計につきましては、国民と政府の間に存在する税負担や給付等のやりとりを年齢別に分析し、その受益と負担構造や年齢別の受益・負担構造を長期的な人口予測と結びつけることで長期的な政府債務の明確化を目指すものであり、重要な観点であり、このようなことから、世代間の所得再分配の指標であり、どのような将来を展望して国をつくっていくかといった国政レベルでの政策判断をする際に有効な手法の一つであると認識しております。

来年の市長選について

広瀬 明子(無所属)

問 順調に行きますと、来年秋には市長選が行われます。来年秋の市長選に松崎市長は再出馬される予定ですが、まずお伺いしたいと思います。

もし再出馬するとすると、4選目に挑戦ということになります。しかし、昨今、多選の弊害が各地で言われ叫ばれ始めています。これは、多選に弊害があるという認識のもとでの各地の訴えであると考えますが、松崎市長は多選にはそもそも弊害があると認識されているかどうか、あるいは多選はまったく問題ないというお考えなのか、教えてください。

そして、もし多選には一般的に言われているような弊害があるとご認識であれば、それでは何期ぐらいが弊害になるとお考えであるのかお示しください。

また、多選の弊害についてのお尋ねでございますけれども、一概に多選がゆえに弊害を論ずるべきではなく、何をするか、何がなされたのが大事であって、選挙により民主的に市民の信託を受けるものであれば、私はよしとするものでございます。

JR京葉線・東京メトロ東西線の混雑及び風対策について

西川 嘉純(政風会)

問 都心への通勤・通学者が多くなる本市にとって、JR京葉線、東京メトロ東西線の安全・安定運行は重大な政治課題です。京葉線においては、市は毎年千葉県JR線復線化等促進期成同盟を通じて改善要望をしていますが、毎年の要望がマンネリに陥っているのではないかと。また、東西線に至ってはアクションを起こしているのか、この政治課題に、残り任期一年半に迫った市長はどう向き合い、解決にリーダーシップを発揮するのか、市長自らが動き、交渉する、このことを、強く求めたいと思います。

答 市長 これまでも私のところには市民の皆様から、JR京葉線2駅に関しては混雑緩和や舞浜駅のプラットフォームの増設、さらには強風対策の強化などに関する意見、東京メトロあつては安全対策に関する意見が寄せられているところとです。

高齢者医療について

井原めぐみ(日本共産党)

問 世界の類を見ない高齢者いじめの後期高齢者医療制度が導入され、また、子どもを産みたくても受け入れる病院がないなど、命が軽視される政治のあり方に怒りが渦巻いています。高齢者の方とお話すると「病気も心配、でも医療費がもっと心配」と、ほとんどのの方が医療のご心配をされています。

市民意識調査の結果では、特に50〜70代になると、50〜60%以上の方が市に望む施策として高齢者福祉を挙げています。半世紀前、昭和30年代に岩手県の小さな村、最も貧しく乳幼児死亡率率日本一だった豪雪地帯の沢内村が日本で初めて乳児死亡率ゼロを達成し、60歳以上の高齢者と乳児の医療費を無料化し、国保会計も黒字になり、1981年には国保料も引き下げたことは生命行政を再認識させる力となっております。

そこで、高齢者の医療への不安をどのように受けとめ、また、旧沢内村の教訓をどのように評価するのかお聞かせください。

また、岩手県旧沢内村、現在の西和賀町につきましては、一貫した健康管理と病氣予防に努めた結果、医療費削減を実現した先駆的な自治体であると認識しているところとございます。

高齢者の就労について

折本ひとみ(明日のうらやす)

問 シルバー人材センターに登録している方や、また、登録されていない方からも、もっと役立つ、経験を生かしたい、挑戦したいなどの意欲を生かせないことへの不満や、職種が少なすぎる、自主的に運営できないなどの複数うかがっています。

そこで、シルバー人材センターの現在の登録者数ですが、平成21年1月末現在では、会員数485名のうち男性374名、女性111名となっておりますが、最新データと対象年齢人口に占める割合を過去5年の推移で、また、近隣市との比較を割合比でお願したいと思えます。

答 健康福祉部長 浦安市シルバー人材センターの会員登録数につきましては、平成21年3月31日現在の数字で467名で、男性364名、女性103名となっております。

自衛官募集について

美勢 麻里(日本共産党)

問 浦安市内の高校3年生へ自衛官募集、自衛隊に関する資料送付のための往復はがきが届いていない。

高校3年生を持つ母親たちに聞きますと「はがきが来て驚き、すぐに捨てしまった」「どこから個人情報が出てくるのか」と思っていた。「戦争協力を求められているように絶対に許せない。やめてほしい」「浦安市、千葉県、国にもやめるよう求めてほしい」という戸惑い、驚きの感想、強い要望意見を伺っています。

はがきが届いていることについて、当局はどう認識しているのか伺います。

また、送り主の自衛隊千葉地方協力本部の募集課と、市川募集案内所に問合せをしたところ、一五、六年前から浦安市でも住民基本台帳の閲覧が認められている」と回答がありました。実際には何年前から実施しているのか伺います。

答 総務部長 自衛官募集のはがきにつきましては、自衛隊千葉地方協力本部市川募集案内所から、自衛官募集に係る資料請求用のはがきを配布しているものです。

これは入隊時に満18歳に達する方を対象として、自衛官募集の一環として行われているものと認識をしております。

答 市民経済部長 住民基本台帳の閲覧についてのお尋ねですが、閲覧請求書の保存期限は1年となっておりますが、この数年間は年に一度閲覧をしているといった状況です。

行政改革について

小泉 芳雄(政風会)

問 行政改革推進につきまして、委員会は平成7年に設置し、7年度に行政改革大綱を策定、その考えに基づき具体的な内容を定めた行政改革推進計画で平成8

年から5カ年計画で取り組んだ改革項目は166項目中136項目を実施し、約8億円の効果があつたと平成14年3月に報告書が提出されました。

行政改革を推進しては10年が経過し、実質的に11年目に入りました。そこで、当局の行政改革に対する評価・成果等をお聞きいたします。本年度が改革プランの最終年度に当たることから、行政改革大綱に伴う質問をしたいと思ひます。

本年度が改革プランの最終年度にあたることから、平成19年度から平成21年度浦安版集中改革プランの改訂版を策定したプロセスを伺います。

答 総務部長 国の指針に先んじまして、平成17年2月にパブリックコメントを経て、3カ年の第2次行政改革推進計画を策定いたしました。策定直後に国から新・行政改革指針、平成17年度から21年度の5カ年という方針が出され、すべての地方公共団体において集中改革プランの策定が要請されました。しかし、市としては既に改革プランに着手しておりましたので、18年度中に現行の推進計画の内容に必要な部分を追加し、現計画の改訂版を策定したものでございます。

子育て支援について

秋葉 要 (公明党)

問 少子・高齢化社会問題が取りざたされて以降、本市でも多くの課題・問題について、これまで以上に各議員より質問・要望が多くされてきております。このような状況下において、市当局におかれましては、今日まで最善の努力をされてきていると思ひます。その意味では高く評価をしております。ご意見を伺います。

さて、本年5月21日から裁判員制度がスタートしました。この制度につきましても、制度創設前より多くの課題・問題を含み、議論されてきたことは皆様もご承知のとおりでございます。

制度のスタートに当たり、様々な課題に対応すべく、国においてはサービスの充実が努められておりますが、いまだ不安は多くあるものと思ひます。

その一つに、裁判員に選任された市民で子育て真っ最中のお母さんの悩み、小さな子どもの保育問題があるものと思ひます。

当然、国の制度です。国が対応するのは承知しておりますけれども、対象者はごく少数であるものと考えますが、もし、この当事者になつたらどうしよう、どうなるかなど不安と心配が募ります。

そこで、裁判員制度施行による乳幼児対応に対する市民からの相談及び市の対応についてご答弁ください。

答 子ども部長 裁判員制度に伴う裁判員に選任された乳幼児を抱える保護者の方から、例えば一時預かりといった支援策を求める声は寄せられてはおりません。

また、現在、市としてこの件に關しましての特別な支援策は講じていないところでございます。

市民にやさしい交通行政について

宝 新(きりり)青山会

問 自転車は道路交通法上、軽車両と位置づけられており、基本的に歩道以外の道路を走行することが義務づけられております。ただし、道路交通法第63条第4項の規定では、あらかじめ標識で認められているものや児童の安全確保その他安全に通行するためにはやむを得ないと判断される場合などは、歩道の走行ができるものとされています。

しかしながら、この標識ですが、現状、多少わかりづらいケースもございまして、例えば、よく通行している地域なら記憶しておけばよいのですが、余り通行しない地域や、マンションなどの住宅地のような、敷地内から歩道へ出て行くケースがあると思ひますが、その際に標識がなく、自転車での

通行が可能な歩道なのか分からないケースが結構あるかと思ひます。

標識自体は警察の管理であると思ひますが、自転車マップなどを利用して事前に周知を図っていくことはできないのでしょうか。

例えば、徳島市などでは、走りやすい、普通、走りにくいをそれぞれ青、緑、赤で着色したり、走行スペースが狭い場所や見通しの悪いポイント、交通事故の多い地点などをマップに描いたものを市民に配布しているという話を伺っています。本市もそういったことを図っていくことはできないのでしょうか、お伺いします。

答 都市整備部長 現在のところ、自転車通行可の歩道などをまとめたマップの作成については考えていませんが、自転車通行可の標識の増設を浦安警察署に働きかけるとともに、わかりやすい表示について検討していきたいと考えております。

市長の政治姿勢について

元木 美奈子(日本共産党)

問 構造改革路線は、発想そのものは新自由主義経済派の小さな政治論より発したものですが、政府による公共サービスを民営化などにより削減し、市場にできることは市場に委ねるという方針であると思っております。

ところが、21年度施政方針では、オランダやスウェーデンの視察で市民生活に直結する分野の行政が果たすべき公を再認識するとともに、民にはなし得ない公の信頼について確信したと報告されておりますが、これはこれまでの構造改革路線に一定の課題があるということをお認めになって、今後転換が必要であると考えているということなのか伺います。

答 市長 方向転換を宣言したものではありません。従来より効率的な行政運営の視点から、そもそも行政が行うべき事業があるか否か、これを十分に

吟味した上で、民間に任せたいほうが効果的、より効率的、そして合理的であるというサービスは、民間の手に委ねてきたところでございます。全この事業を民間に任せるとしたところではありません。

一方、北政を視察してまいりまして、市民の生活に直結する分野の行政が果たすべき公の役割を再認識したところでございまして、このことを念頭に、市民サービスの向上と行政運営の簡素・効率化に努めていきたいと考えております。

まちなみについて

山崎 次雄(きりり)青山会

問 松崎市長はかねてより、合併には与せず、きりりと光るまちづくりを公言していることは承知しております。そこで今回改めて浦安市の今後の将来展望と東京下構構想というものを提案させていただきます。東京の西部にはいわゆる東京都下として26市ありますが、東部においては1市もございません。そういう意味で小回りのきく市を推奨するのであれば、このような提案も検討してよいのではと考えています。

そういう中で、これらを市民がどのように考えているのか、できれば伺ってみたい気持ちでいっぱいです。それをいち早く行政に取り入れてくれれば、なお結構と私は考えますが、市長の考えを伺います。

答 市長 これからの日本の減少時代の到来、高齢化のさらなる進行など決して楽観できる社会状況ではないと考えています。こうした認識のもと、将来にわたって本市が持続的に発展していくためには、これまで以上の効率的・効果的な行政運営を行うとともに、公共的サービスの担い手として市民や市民活動団体、地域との協働をさらに進めていくことが必要だと考えております。

そして、このような市政運営を行うことで合併せずとも自立した自治体運営を可能とし、きめ細やかなサービスを今後も提供していくことができるものと考えております。合併によるスケールメリットを追い求めるよりも、コンパクトなまちの特性を生かし、地域ごとの実情に対応した市民の顔が見える市政を目指していくことに変わらなければなりません。

第2回臨時会の議決内容

平成21年第2回臨時会が5月29日に会期1日をもって開催され、市長から4件の議案、議員から1件の発議が提出されました。議決内容は次のとおりです。

条例の二部改正

◎ 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
〔全員賛成・可決〕

◎ 特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
〔全員賛成・可決〕

◎ 教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
〔全員賛成・可決〕

◎ 一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
〔賛成多数・可決〕

それぞれ、6月に支給する期末手当及び勤勉手当を100分の20減額する特別措置を講ずるため、改正を行った。

発議

◎ 北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議
〔全員賛成・可決〕

請願・陳情の審査結果	
継続審査となったもの	
陳情第1号	コンテナルーム設置規則条例制定に関する陳情
不採択とされたもの	
請願第2号	市議会本会議の土・日・休日開催に関する請願
請願第3号	議会及び各委員会の傍聴人に対する資料提供に関する請願
請願第4号	委員会に於ける委員の発言回数・時間の制限に関する請願
請願第5号	常任委員会の動画記録の公開に関する請願
請願第6号	日本政府が核兵器廃絶への意欲を示すことを見守ることを求め、シリア発射を求め、層を提出する請願

◆可決された発議・意見書◆

北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議

北朝鮮は5月25日、国連決議や6カ国協議共同声明、さらには日朝平壤宣言に反して、2回目の核実験を強行した。このような北朝鮮の行動は、我が国を含む地域の平和と安全を脅かすものであり、極めて憂慮すべきものである。度重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、唯一の被爆国である我が国としては、決して容認できるものではない。非核平和都市宣言をしている、浦安市議会としては、この暴挙に対し、強く抗議する。

政府においては、国際社会と協調し、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求め断固たる行動をとるよう強く求める。以上決議する。

平成21年5月29日

浦安市議会

核兵器廃絶に向けた行動に関する意見書

平成21年4月5日、オバマ米大統領は、ブラハにおいて「核兵器のない世界」に関する演説を行い、21世紀には「核兵器のない世界」をつくるという目標を掲げ、世界の人たちが協力することによって到達可能であると明言している。アメリカは「核兵器を使用した唯一の国として、行動する道義的責任がある」とし、核兵器廃絶の機運が高まりを示している中、唯一の被爆国である我が国が核兵器廃絶に向けて果たす役割は極めて大きいといえる。

昭和60年に核兵器の完全禁止と廃絶を希求し、世界の恒久平和確立のために「非核平和都市宣言」をしている本市は、平成21年5月には北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議を全会一致で決議し、非核平和の意志を明らかにしたところである。政府においては、国際社会の理解と協力を得て、核兵器廃絶に向け最大限の努力を尽くすよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月25日 浦安市議会議長 岡本善徳
あて 内閣総理大臣 様
外務大臣 様

「議会活性化特別委員会」の設置について

本市議会は、議会活性化に関する調査、検討を行うため、下記により特別委員会を設置する。

1. 名称 議会活性化特別委員会
2. 付託事件 市議会の議会活性化に関する調査、検討
3. 委員定数 9人
4. 期限 調査、検討が終了するまで

各常任委員会の審査から

第2回定例会で、所管の委員会に付託された各議案及び陳情は、6月12日都市経済常任委員会、15日総務常任委員会、16日教育民生常任委員会それぞれ審査されました。ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号 平成21年度一般会計補正予算(第1号)

問 財政調整基金の今現在で、予算ベースの残高見込みを伺います。

答 平成20年度末現在で残高が約133億9千万ほどございます。これをもとに21年度末の財調見込み高を予算ベースで算出しますと、21年度におきまして、元金積立や利子積立、それから20年度決算で生じた実質収支分の概ね2分の1の積立等がございます。また、取崩額が、38億円程度ありますので、今時点で予算上見込まれています21年度末残高は104億8千万円余と見込んでおります。

議案第3号 浦安市税条例の一部を改正する条例

問 附則第7条関連のほうで、いわゆる住宅ローン控除を経済対策の一環として延長するものというふうな理解をしておりますけれども、この住宅借入金等の特典というのは何を指すのか、また、控除される額は上限9万7500円と聞いておりますが、実際の控除がどのようになるのか、具体的な例でお答えください。

答 住宅借入金等の等については、改修費が含まれます。また、経済対策ということで新たに21年から25年までの入居者について対応するもので、住民税、市民税の減免を、その翌年、22年分から10年間控除するということとなります。

教育民生常任委員会

議案第1号 平成21年度一般会計補正予算(第1号)

問 高齢者見守り支援事業について、シルバー人材センターに委託した経緯、直接雇用しなかった理由をお願いします。

答 本事業につきましては、直接実施、あるいは委託による実施が対象となっていることとございます。高齢者の就業機会の確保、こういった観点で事業を実施したいと考えてございました。その中で、シルバー人材センターに委託して実施することが高齢者の就業機会の提供、確保、あるいは就業支援の観点で事業をスムーズに実施できるものと考え、委託事業としたところでございます。

議案第2号 浦安市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例の制定について

問 今回の条例施行により、多機能型事業所として指定を受けるということになります。例えばどのようなメリットがあるのでしょうか。

答 一つの事業所で複数の事業を一体的に行うことにより、多様に化する利用者のニーズに応じて柔軟なサービス提供体制を確保できると考えております。例えば、事業ごとに定員を5年後の利用希望に合わせて、施設全体の定員の中で変更することや、また個人の状況に合わせて、就労支援から就労移行支援に変更するなど柔軟なサービスが提供できることが可能になることとございます。

都市経済常任委員会

議案第1号 平成21年度一般会計補正予算(第1号)

問 自転車盗難防止啓発事業ですが、この啓発事業で、15名を採用することによって、どういった効果や目標として挙げているのか教えてください。

答 3カ月程度の短い期間ではありますが、自転車が多く集まる駅周辺を集中的かつ継続的に行うことで、今まで以上に市民の間に直接PR、周知のPRができるということと、かぎのかけ忘れの防止、あるいは二重ロックの推奨、それと万が一、駐輪場などで不審者等がいた場合の通報も行うことができるなどを盗難防止の効果として、またさらに啓発効果も上がるように、市、警察とともに、従事者に対し、ある程度の研修も必要と考えています。

議案第4号 浦安市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

問 長期優良住宅の認定手続は大きく分けて2種類ありますが、登録住宅性能評価機関で技術的審査を行うのと、それを活用せずに直接行政機関に申請するのはどのくらいの差額となるのでしょうか。

答 登録住宅性能評価機関により、事前審査を受けた場合と直接所管行政庁に申請する場合とでは各評価機関によって多少異なりますが、事前審査を受けた場合のほうは約1万5千円程度高くなっております。

代表質疑

第2回定例会では、6月10日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

公明党

問 6月の補正予算について市はどのように考えているのか伺います。

答 補正予算につきましては通常、当初予算成立後、一定期間が経過した9月以降ということと考へておりますが、法制度の変更もしくは緊急的に補正をせざるを得ないものなどに限り、6月補正予算を編成してきたところでございます。

問 財政調整基金からの繰入金金が、6億5千万円余り減額となっております。これは、今回の補正予算に当たって余剰財源が生じたことから繰入額を減額するということと承知してはいますが、これら補助金がつくまでの経緯・経過についてご説明ください。

答 まず、財政運営面では、平成21年度は当初予算の中で財政調整基金繰入金金を44億9100万円計上しております。そのため、余剰財源が生じた場合には、繰入額の縮減を図っていくことが基本であると考へております。また、地域経済への貢献面では、国では昨年から総額75兆円の景気対策に加え、先般の補正予算成立を受け、約15兆円規模の経済危機対策が動き出すと聞いています。こうしたもとで、市では今回、補正計上した緊急雇用創出事業をはじめ、この

政風会

問 自転車盗難防止啓発事業は、他の犯罪の抑止効果もあると考へますが、自転車盗難対策の指導や助言を行う事業について、どのような人選を行うのか、また、各駅での自転車盗難の現状と、過去の推移について説明願います。

答 今回実施する自転車盗難防止啓発事業は、高齢者の就業機会の創出という目的から、人選も含め、シルバー人材センターへ業務委託を予定しております。また、従事者の配置計画については、市内3駅に各5名を配置し、1日5時間、期間については9月から12月までの延べ66日間を補助申請時の積算根拠としておりますが、本事業の趣旨、また高齢者の雇用促進に十分配慮しながら、シルバー人材センターと協議してまいりたいと思っております。

問 なお、平成20年の自転車盗難認知件数は908件ございました。うち東西線浦安駅周辺で164件、新浦安駅周辺で223件、舞浜駅周辺で51件の合計438件と全体の約48%が3駅周辺で発生しております。

答 過去の認知件数の推移では、平成18年が895件、19年が1006件となっております。毎年、刑法犯認知件数の3分の1を自転車盗難が占めています。

日本共産党

問 緊急雇用創出事業臨時特別基金事業補助金及びふるさと雇用再生特別基金事業補助金についての要項の説明と、今回の補助金による事業で総勢何名の方が雇用されるのか説明をお願いします。

答 緊急雇用創出事業臨時特別基金事業については、次の雇用へのつなぎの雇用、就業にふさわしい事業であり、市町村が企画した新たな事業であること、事業に占める人件費の割合が7割以上であること、労働者に占める失業者の割合が4分の3以上であること、雇用期間は原則6カ月未満、実施形態としては委託での事業、または直接雇用での事業となっております。

ふるさと雇用再生特別基金事業については、雇用の継続が見込まれる事業であり、市町村が企画した新たな事業であること、新規雇用の失業者の人員費割合が委託費の2分の1以上であること、雇用期間は原則1年以上であること。実施形態は委託事業となっております。

なお、補助金申請における雇用予定は、緊急雇用創出事業臨時特別基金事業として、高齢者見守り支援事業で5名、自転車盗難防止啓発事業で15名、集積所管理台帳入力事業で2名、ふるさと雇用再生特別基金事業として、地域ブランド商品の開発・販路開拓事業で1名、合計23名となっております。

永年勤続議員の表彰

永年にわたり地方自治の充実発展並びに本市の発展に尽力し、活躍された、次の議員に表彰状が贈られました。

- ◎ 全国市議会議長会 (正副議長4年表彰) 小泉 芳雄

- (勤続10年表彰) 深作 勇

- 小泉 芳雄

- 元木美奈子

- 辻田 明



本市への視察来庁(4月~6月)

4/1	青森県青森市(クリーンセンターの廃熱利用について)
4/23	三重県鈴鹿市(防犯課の取組みについて)
5/12	神奈川県藤沢市(幼稚園園庭の芝生化)
5/13	宮城県都市(中学生までの医療費無料化)
5/28	北海道帯広市(千鳥学校給食センターのPFI方式について)



編集後記

本号は、第2回定例会について編集をいたしました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目一番一号 浦安市議会事務局

☎ (351) 11111 内線1804

Fax (351) 1140

うらやす議会だより編集委員会

- ◎ 委員長 ○ 副委員長
- ◎ 西山 幸男 ○ 宮坂 奈緒
- 秋葉 要 深作 勇
- 折本ひとみ 末益 隆志
- 美勢 麻里 鈴木 家康
- 西川 嘉純